

ESG 金融懇談会

資料 2

地域金融エコシステムの再構築へ

株式会社大和総研

金融調査部

内野 逸勢

2018年4月20日

時代に合った地域の課題解決には
地方創生につながる資金の流れ創出が必要
様々な施策が実行されているがあまり芳しくない
(全体最適の視点が欠けているのでは)



既存の地域金融における担い手機能の最大限の発揮
+
地域金融の新たな担い手



地域金融のエコシステムの再構築を検討してはどうか

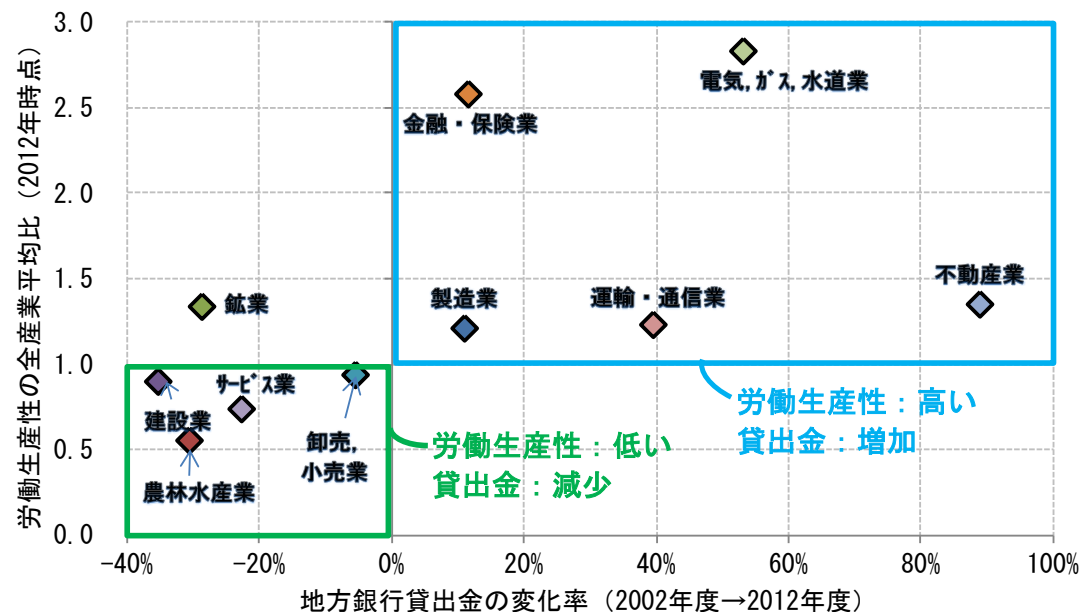
2. 地域銀行と地方創生①：業種別貸出動向と業種別付加価値額との関係

- 地方銀行の企業向け貸出残高を業種別に見ると、労働生産性の高い業種において、10年前と比較して増加傾向
 - 現在において労働生産性が全産業平均を超える業種への地方銀行の貸出残高は、10年前に比して概ね増加
 - 一方、労働生産性が平均を下回る業種に対しては減少している傾向
- 業種別の付加価値額の構成比と、地方銀行の業種別貸出残高の構成比を比較すると、概ね相応した位置関係
 - 多くの地方圏では、サービス業が付加価値額の構成比で最大
 - 不動産業の付加価値額の構成比は小さいが、貸出残高は、どの地方圏においても、構成比および伸び率ともに高い水準

⇒どの地方圏においてもサービス業の生産性向上は、地方全体の付加価値額向上を目指すための共通の課題となっていることがうかがえる。不動産業向け貸出残高の動向では、労働生産性とは別に担保が確保しやすいことなどが要因か

図表 <業種別>付加価値額と地方銀行の貸出残高との関係(全国ベース)

<業種別>地方銀行貸出金と労働生産性の関係



<業種別>産業ポートフォリオと貸出金ポートフォリオ

| 付加価値額計に占める割合 | | 貸出金計に占める割合 | |
|--------------|-------|------------|-------|
| サービス業 | 28.3% | 不動産業 | 14.4% |
| 製造業 | 23.1% | 製造業 | 12.8% |
| 卸売・小売業 | 18.6% | 卸売・小売業 | 10.7% |
| 運輸通信業 | 11.1% | サービス業 | 8.1% |
| 金融保険業 | 7.6% | 金融・保険業 | 4.2% |
| 建設業 | 6.4% | 運輸・通信業 | 4.2% |
| 不動産業 | 3.4% | 建設業 | 3.6% |
| 電気・ガス・水道業 | 1.1% | 電気・ガス・水道業 | 1.2% |
| 農林水産業 | 0.4% | 農林水産業 | 0.3% |
| 鉱業 | 0.1% | 鉱業 | 0.1% |

(出所) 各行有価証券報告書、ディスクロージャー誌、
総務省・経済産業省「経済センサス」より大和総研作成

3. 地方銀行と地方創生②：地方銀行の主要4業種別貸出動向と労働生産性との関係

- 都道府県別主要4業種：2012年度のGDPで付加価値ウエイトが高い「サービス業」（28.3%）と「製造業」（23.1%）、地域での活性化が期待されている「農林水産業」、貸出金残高が増加している「不動産業」
- 下記図表は、都道府県別の地方銀行の産業別の貸出金残高の変化率と労働生産性の関係

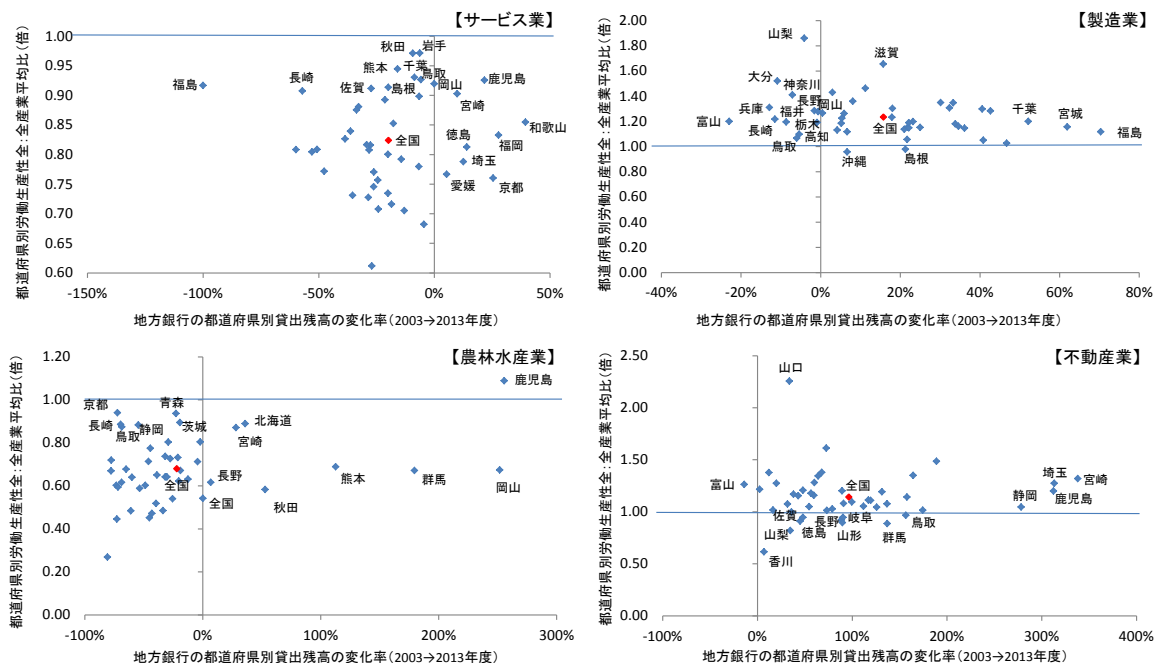
⇒製造業：労働生産性の全産業平均比は、沖縄と島根を除く都道府県において1.0倍を超えている

⇒不動産業：1県（富山）の地方銀行を除き、全ての都道府県の地方銀行で貸出金残高が増加

⇒サービス業：全産業平均比が全ての都道府県で1.0倍を割り込んでいる

⇒農林水産業：全産業平均比が1.0倍を超えているのは1県（鹿児島）のみであり、貸出金残高も大幅に増えている

図表 都道府県別の主要4業種（サービス、農林水産、不動産、製造）における地方銀行貸出金残高の変化率（2003年度→2013年度）と労働生産性（2012年度）の関係



(出所)各地方銀行有価証券報告書、ディスクロージャー誌、総務省・経済産業省「経済センサス」より大和総研作成

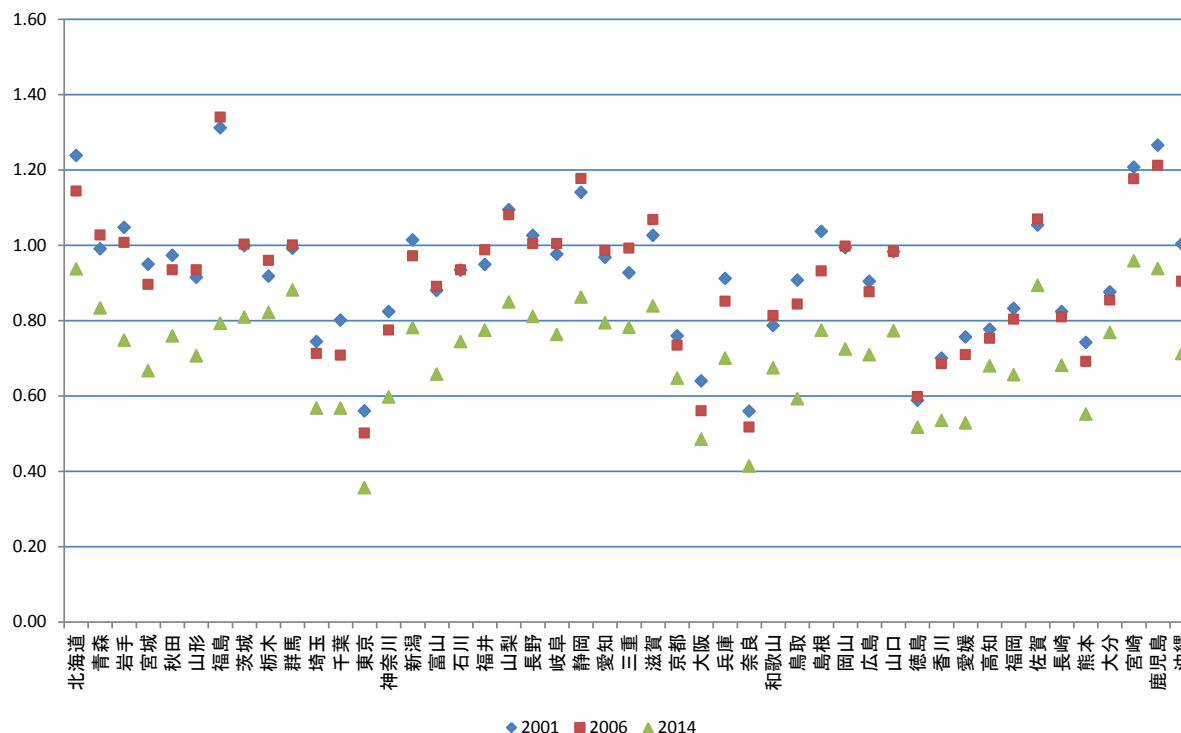
4. 地域内の資金の循環の状況(資金量の増加が必ずしも成長につながるとは限らない)

- 各都道府県の貨幣流通速度 (= 「名目県内総生産」 / 「推定貨幣流通量」) という指標を活用
- 都道府県別の貨幣流通速度 : 2001年度、2006年度、2014年度で見ると、平均は、各々0.92、0.90、0.72と低下
- 2001年度に1.0を上回っていた県は14道県、2006年度では、15道県、2014年度は該当なし

⇒ 地方においても非伝統的な金融政策によって資金量を増やしても、実体経済に資金が行き渡っていない現状があると想定

⇒ 各地域の産業のサービス化と市場経済の分野では評価されない不稼働資産や非営利事業が増加していることが原因か

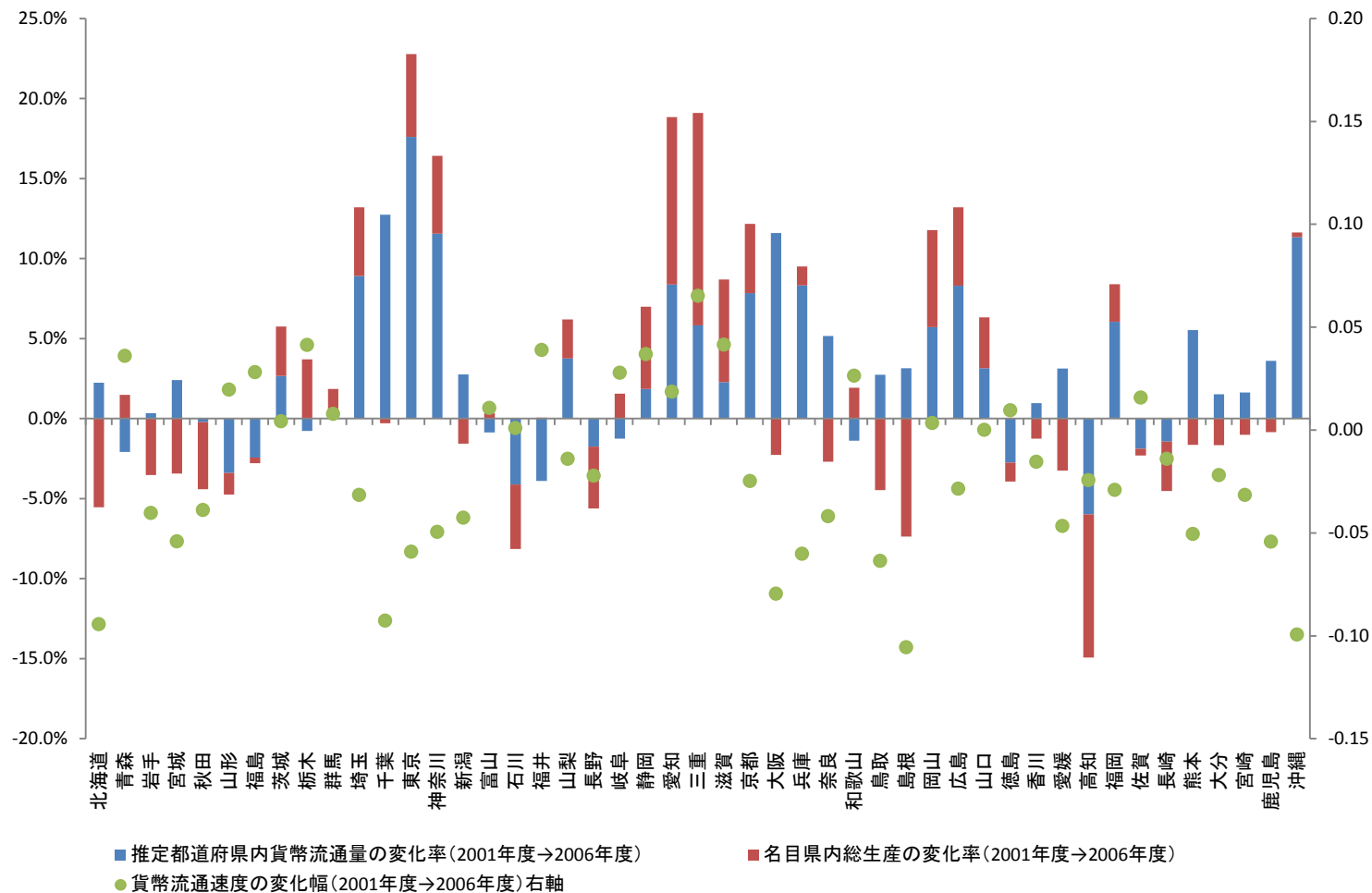
図表 都道府県別貨幣流通速度(2001、2006、2014年度)



注: 各都道府県の推定貨幣流通量は、各年度の国内の「M2 + CD」(2001年)又は「マネーストック」(2006年、2014年)の平均残高に、各年度末の各都道府県の預金比率を乗じて算出。貨幣流通速度 = 名目県内総生産 / 推定貨幣流通量。

出所: 内閣府「県民経済計算」(平成13年度-平成26年度)(93SNA、平成17年基準計数)、日本銀行(マネーストック、マネーサプライ)より大和総研作成

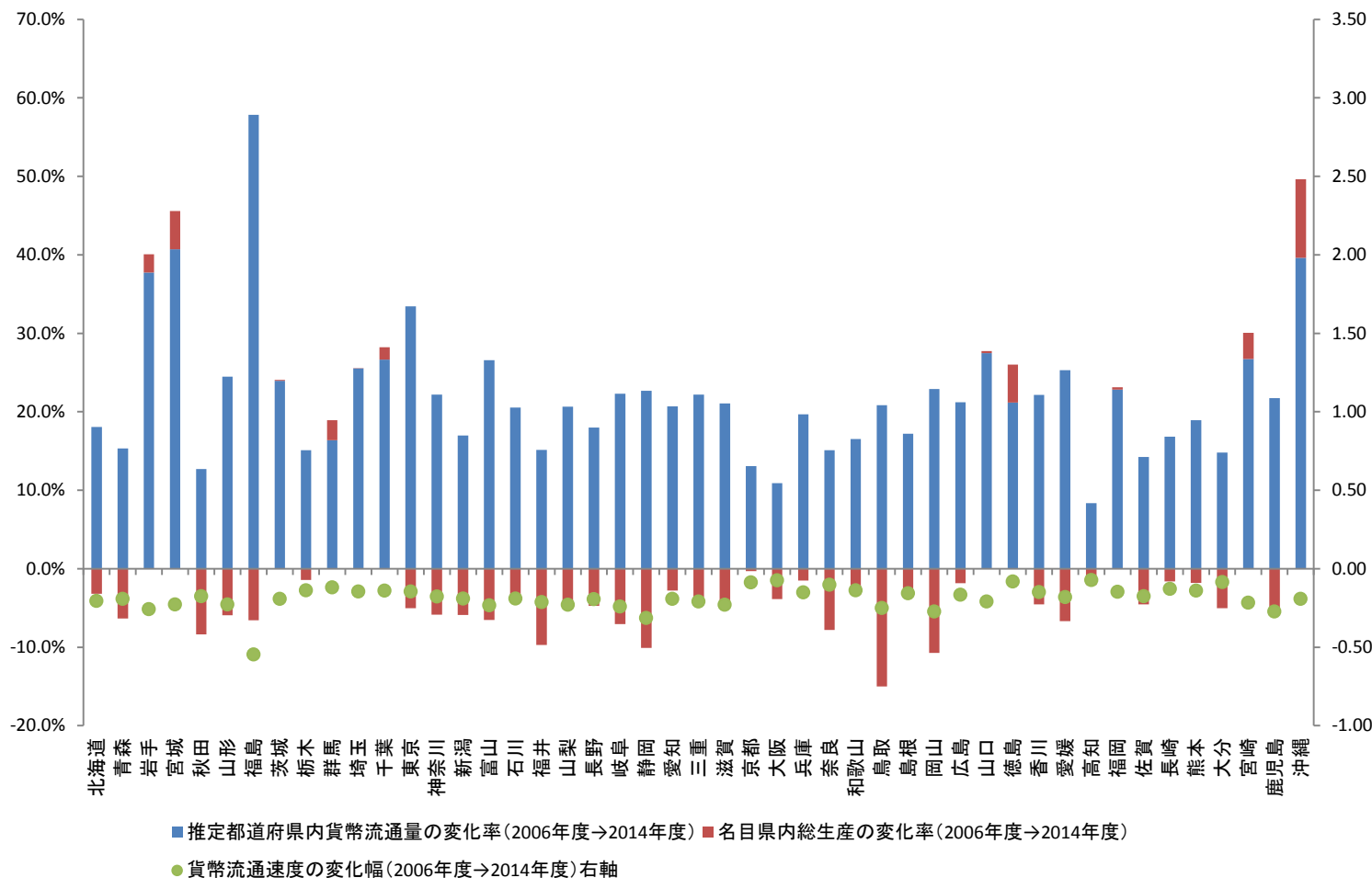
(参考①)都道府県別 名目国内総生産と推定貨幣流通量の変化率(2001年度→2006年度)



注:各都道府県の推定貨幣流通量は、各年度の国内の「M2+CD」(2001年)又は「マネースtock」(2006年、2014年)の平均残高に、各年度末の各都道府県の預金比率を乗じて算出。貨幣流通速度=名目県内総生産/推定貨幣流通量。

出所:内閣府「県民経済計算」(平成13年度-平成26年度)(93SNA、平成17年基準計数)、日本銀行(マネースtock、マネーサプライ)より大和総研作成

(参考②)都道府県別 名目国内総生産と推定貨幣流通量の変化率(2006年度→2014年度)



注:各都道府県の推定貨幣流通量は、各年度の国内の「M2+CD」(2001年)又は「マネーストック」(2006年、2014年)の平均残高に、各年度末の各都道府県の預金比率を乗じて算出。貨幣流通速度=名目県内総生産/推定貨幣流通量。

出所:内閣府「県民経済計算」(平成13年度-平成26年度)(93SNA、平成17年基準計数)、日本銀行(マネーストック、マネーサプライ)より大和総研作成

5. 地域金融の多様化が進む条件

- 地域内にヒト、モノ、カネを循環させる仕組みを強化し、域外への流出を防ぐことを地域全体の目的として、本格的な地域金融の多様化が進む条件は、以下の4つと考えられはしないか

- 1) 「労働生産性の低い産業の付加価値を高めることにより資金ニーズを“創出”すること」(地域銀行)
- 2) 「金融(資金)の仲介業務の大幅な効率化」(地域銀行)
- 3) 地域銀行が信用供与が困難な分野において「域内の資金を域内の運用先につなげること」(クラウドファンディング)
- 4) 「域内の消費を“囲い込む”こと」(地域通貨)

⇒これらの条件が揃えば、地域経済・社会の持続可能性が高められることができると考えらえる

⇒上記4つの条件を踏まえると、地域銀行(地方銀行、第二地方銀行)、クラウドファンディング、地域通貨の3つが地域金融の多様化を推進するメインプレーヤーとして期待される

⇒ただし、冒頭に述べた通り、通常のファイナンス、ソーシャル・ファイナンスという各々の得意領域での役割を果たすことが重要である

6. 地域金融の多様化の担い手のそれぞれの役割と課題

- 地域銀行の役割の強化
 - 「労働生産性の低い産業の付加価値を高めることにより資金ニーズを“創出”すること」を効率よく行うことが求められよう。
 - サービス産業、農林水産業等の産業全体の成長を促すような“域内産業改革”ともいうべき取り組み。
 - アグリクラスター構想が代表例。10年以上前から、地域密着型金融で既に取り組まれていることで、あまり目新しいことではない。しかし、当時から課題であった“線から面”の活性化へという地方共通の課題は残っている。
 - 「金融（資金）の仲介業務の大幅な効率化」に取り組むことも求められる。
 - 地域を深掘り（＝中小企業融資比率の向上）するために、FinTechを活用した大幅な効率化が必要ではないか。例えば、顧客との情報の非対称性を解消できるような情報の囲い込みが必要であろう。例えば、クラウド会計を活用することによって、常時顧客とネット上で接続して、顧客の商流を常時把握する仕組みに取り組む地方銀行も存在
 - 地域銀行が、例えば地域商社を保有、e-コマースを運営するなどの地域内外の商流を効果的に活性化するような機能
- クラウドファンディングの活性化
 - 「域内の資金を域内の運用先につなげること」を満たす地域銀行の補完的役割を担う
 - 地域銀行が対応困難な分野：例えば商業化できるとは限らない、地域が主体的に行うべき課題である地方創生に必要な弱者救済や観光資源の保護などが挙げられる
- 地域通貨の導入
 - 「域内の消費を“囲い込む”」ことが期待される。これが実現できれば、カネのみならず、ヒト（地域の雇用）、モノ（地域の財・サービス）という地域の資源の域外への流出を回避することができ、地域活性化、地域の持続性を高める大きな効果が期待できる。

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。